

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 萩原電気株式会社  
 コード番号 7467 URL <http://www.hagiwara.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 萩原 義昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 福嶋 洋二

TEL 052-931-3511

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	44,391	8.3	1,056	199.8	1,018	226.4	560	284.6
22年3月期第3四半期	41,007	△14.2	352	△70.0	311	△72.1	145	△66.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	83.76	—
22年3月期第3四半期	21.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	33,841	16,451	48.6	2,456.98
22年3月期	33,078	16,104	48.7	2,405.18

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 16,451百万円 22年3月期 16,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
23年3月期	—	13.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	5.9	1,400	61.5	1,350	65.3	700	18.2	104.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 6,908,000株 22年3月期 6,908,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 212,174株 22年3月期 212,145株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 6,695,829株 22年3月期3Q 6,695,899株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
【第3四半期連結累計期間】 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を牽引役とする世界経済の改善や政府の緊急経済対策の効果等を背景に、回復の動きを続けてきたものの、急激な円高や先進国の財政悪化による先行きの不透明感が増す中で、景気は次第に足踏み状況を呈してまいりました。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業でも、10月以降、政府のエコカー補助金終了や、輸出の弱含みの動きを背景に、自動車生産の減速感が強まりつつ推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸張に努めるとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は443億91百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は10億56百万円（前年同期比199.8%増）、経常利益は10億18百万円（前年同期比226.4%増）、四半期純利益は5億60百万円（前年同期比284.6%増）となるなど、業績は第2四半期連結累計期間に比べ弱含みの動きとなりましたが、前年同期実績は上回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ、スイッチ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ハイブリッド車やコンパクト車を中心に自動車の生産が、第2四半期以降一転して減少傾向にあるものの、民生・OA用途向けの新規需要を取り込むなど、売上高を確保したことにより、デバイスビジネスユニット事業の連結売上高は362億4百万円、営業利益は14億80百万円となりました。

#### (ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、企業の設備投資・情報化投資需要の改善の動きに合わせ、FA・計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野での積極的なソリューション提案営業を展開し一定の需要を確保したことや、工作機械関連企業のお客様においても海外向け需要を中心に回復傾向で推移し売上が増加したことにより、ソリューションビジネスユニット事業の連結売上高は81億86百万円、営業利益は2億56百万円となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報****① 資産**

資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億63百万円増加し338億41百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億2百万円増加し285億64百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14億90百万円および受取手形及び売掛金が13億18百万円減少しましたが、商品及び製品が36億20百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億38百万円減少し52億77百万円となりました。これは主に、長期預金が解約により1億円および無形固定資産が減価償却等により1億17百万円減少したことによるものであります。

**② 負債**

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億16百万円増加し173億90百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20億53百万円増加し147億24百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が13億25百万円および支払手形及び買掛金が7億69百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16億36百万円減少し26億66百万円となりました。これは主に、長期借入金が16億25百万円減少したことによるものであります。

**③ 純資産**

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億46百万円増加し164億51百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億93百万円増加したことによるものであります。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

当社グループの今後の見通しといたしましては、主力でありますデバイスビジネスユニット事業において、自動車メーカーの新型車の発売による車載向け需要の拡大に期待がかかる他、ソリューションビジネスユニット事業においても、お客様の情報化投資・設備投資需要は一定の水準が見込めるものと思われまます。

当社グループといたしましては、売上高の確保や経費削減のための各種施策をグループ一体となって推進し、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

なお、平成22年11月12日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した業績予想からの変更は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,356	4,846
受取手形及び売掛金	16,949	18,267
商品及び製品	7,378	3,757
仕掛品	371	247
原材料及び貯蔵品	145	144
その他	364	301
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	28,564	27,562
固定資産		
有形固定資産	2,558	2,583
無形固定資産	775	892
投資その他の資産		
その他	1,955	2,050
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	1,943	2,039
固定資産合計	5,277	5,516
資産合計	33,841	33,078
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,179	9,409
短期借入金	2,100	2,100
1年内返済予定の長期借入金	1,675	350
未払法人税等	181	81
受注損失引当金	4	1
その他	584	728
流動負債合計	14,724	12,670
固定負債		
長期借入金	1,900	3,525
退職給付引当金	430	463
役員退職慰労引当金	293	274
その他	41	40
固定負債合計	2,666	4,302
負債合計	17,390	16,973

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金	2,884	2,884
利益剰余金	11,383	10,990
自己株式	△209	△209
株主資本合計	16,497	16,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	78
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△116	△79
評価・換算差額等合計	△46	0
純資産合計	16,451	16,104
負債純資産合計	33,841	33,078

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	41,007	44,391
売上原価	37,478	40,133
売上総利益	3,528	4,257
販売費及び一般管理費		
役員退職慰労引当金繰入額	21	18
給料及び手当	1,543	1,607
退職給付引当金繰入額	117	85
貸倒引当金繰入額	3	0
その他	1,490	1,489
販売費及び一般管理費合計	3,175	3,201
営業利益	352	1,056
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	7	9
受取報奨金	—	11
その他	18	14
営業外収益合計	32	39
営業外費用		
支払利息	59	50
為替差損	6	19
その他	6	8
営業外費用合計	72	77
経常利益	311	1,018
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
貸倒引当金戻入額	1	2
過年度損益修正益	—	8
特別利益合計	13	10
特別損失		
固定資産処分損	1	5
投資有価証券評価損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
特別損失合計	1	8
税金等調整前四半期純利益	323	1,020
法人税、住民税及び事業税	53	331
法人税等調整額	123	128
法人税等合計	177	459
少数株主損益調整前四半期純利益	—	560
四半期純利益	145	560

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	323	1,020
減価償却費	217	236
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31	△32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	18
受注損失引当金の増減額(△は減少)	38	3
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	59	50
固定資産処分損益(△は益)	1	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
売上債権の増減額(△は増加)	△3,518	1,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	566	△3,745
仕入債務の増減額(△は減少)	2,954	769
その他	△181	△405
小計	474	△773
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	△52	△48
法人税等の支払額	△157	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	276	△1,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△33	△26
無形固定資産の取得による支出	△35	△49
投資有価証券の取得による支出	△112	△45
投資有価証券の売却による収入	25	20
その他	△5	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260	44
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△440	—
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△225	△300
社債の償還による支出	△300	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△203	△164
その他	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673	△472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△658	△1,490
現金及び現金同等物の期首残高	5,253	4,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,595	3,286

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業とし、製品・サービス別の開発・生産・販売体制(ビジネスユニット)のもと事業活動を展開しており、「デバイスビジネスユニット事業」および「ソリューションビジネスユニット事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイスビジネスユニット事業」は、主に車載用電子デバイス等を販売しております。「ソリューションビジネスユニット事業」は、主にFA・OA機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

## ② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,204	8,186	44,391	—	44,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	0	42	△42	—
計	36,247	8,186	44,433	△42	44,391
セグメント利益	1,480	256	1,736	△680	1,056

(注)1 セグメント利益の調整額△680は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。